

令和6年度 学校自己評価システムシート (県立特別支援学校大宮ろう学園) s38

目指す学校像	自ら学びを深め、たくましく生きる力を育む学校
--------	------------------------

重点目標	1 デフフッドの視点・ICTの活用を踏まえた授業作りと、多様なニーズに応じた支援・教育課程の工夫 2 魅力あるろう学園の発信と教育相談・地域支援の充実 3 幼児児童生徒にとって安心安全な学校づくりの推進
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	名
	生徒	名
	事務局(教職員)	名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							学 校 関 係 者 評 価		
年 度 目 標					令 和 6 年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)		実 施 日 令 和 6 年 2 月 日		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・デフフッドの考え方の理解を深め、自立活動、各教科等の授業実践に取り入れていく必要がある。 ・タブレットの家庭での利用やデジタル教科書の活用など授業における効果的なICT活用について検討する必要がある。 ・重複障害を有する幼児児童生徒が在籍する割合が高くなっている状況や、個々の幼児児童生徒の多様化に合わせたニーズへの対応や教育課程の工夫が必要である。 	①デフフッドの視点とICTの活用を踏まえた授業作り ②幼児児童生徒のニーズに応じた支援と、実態に応じた教育課程の検討	①事例研究を中心に学部研究のさらなる充実と授業改善を図る。 ①実践報告会で各学部の取組を共有する。 ②医療的ケアの適切な実施と、外部専門家の活用を図る。 ②各学部間・教育形態の違いに対する円滑な接続を意識しながら検討する。	①デフフッドに視点をあてて授業作りができたか。 ①ICTを活用した授業作りができたか。 ②医療的ケアを適切に実施できたか。 ②幼児児童生徒の多様なニーズに応え、支援することができたか。 ②学びの連続性を意識した教育課程の検討をすることができたか。					
2	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的に手話への意識が高まっている現状において、地域社会や各学校との心理的な距離が縮まっている。積極的な交流を行うことで、社会との連携を深めていく必要がある。 ・聴覚障害の発見時期が早くなっている現状において、乳幼児相談での家族支援の必要性が高まっている。 ・補聴器や人工内耳等の発達に伴い、地域の学校で学ぶ難聴児も増加している。地域で学ぶ難聴児への支援についての支援要請も増えてきている。 	①地域との交流と情報発信 ②相談支援センターとしての機能の充実と聴覚障害教育の理解啓発	①支援籍学習や学校間交流、巡回相談、企業・事業所訪問を通して聴覚障害への理解を促進する。 ①学校ホームページによる発信や、地域への学校だよりの配付によって情報発信を継続する。 ②関係諸機関や医療機関との連携を継続する。 ②校内や地域の乳幼児・学齢児の保護者、当事者の相談に専門的な立場から応える。	①支援籍学習や学校間交流、巡回相談、企業・事業所訪問を通して聴覚障害への理解が深まったか。 ①学校ホームページや学校だよりに通じて学校や幼児児童生徒の魅力を発信することができたか。 ②関係諸機関や医療機関と連携しながら乳幼児と家族への支援ができたか。 ②専門的な立場から保護者や当事者、地域の学校からの相談に応えることができたか。					
3	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化、幼児児童の実態の多様化に伴い、けが等のリスクが高まっている。教職員が安全に対するアンテナを高くする必要がある。 ・環境の変化を踏まえ、幼児児童生徒の健康を守りつつ活動を確保するための配慮が必要である。 	①幼児児童生徒が安心安全に学習をすることができる指導体制の確立と環境整備 ②不祥事・学校事故防止の徹底	①ヒヤリハット報告、事故報告をリスク管理に効果的に活用する。 ①大規模改修における安全管理の徹底を図る。 ①幼児児童生徒と教職員に対して情報保障のある環境を整備する。	①ヒヤリハット報告を受けて、対応策の検討や意識向上に向けた取組を行うことができたか。 ①安全点検、修繕等が速やかに行えたか。 ①事故が起きないよう情報共有と連携を図りながら工事を実施できたか。 ①適切な情報保障がなされていたか。 ②不祥事根絶に向けた情報発信や研修会が効果的に行えたか。					

